

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第90期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	小池酸素工業株式会社
【英訳名】	KOIKE SANSO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小池 哲夫
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区西小岩三丁目35番16号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区太平三丁目4番8号
【電話番号】	03(3624)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 岡崎 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 小池酸素工業株式会社 城北支店 (埼玉県川口市領家三丁目10番19号) 小池酸素工業株式会社 千葉支店 (千葉県市原市八幡海岸通47番地) 小池酸素工業株式会社 京浜支店 (神奈川県川崎市川崎区宮本町8番地15) 小池酸素工業株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市瑞穂区牛巻町12番地9) 小池酸素工業株式会社 大阪支店 (大阪府大阪市城東区中央二丁目4番15号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	29,243	29,329	40,896
経常利益(百万円)	752	796	1,340
四半期(当期)純利益(百万円)	352	573	985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	339	525	1,164
純資産額(百万円)	22,351	23,259	23,112
総資産額(百万円)	49,499	46,459	49,488
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	8.41	13.77	23.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.40	46.95	43.97

回次	第89期 第3四半期連結 会計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.26	5.31

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧州財政の悪化懸念や中国経済の減速などから景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

一方、わが国経済は、雇用情勢の低迷、電力問題、東アジア諸国との関係悪化による経済への影響懸念などから厳しい状況が続きましたが、12月初旬には円安・株高への傾向へ転じ、市況は回復の兆しが見え始めました。

当社グループの主要先である鉄鋼、造船、産業機械、建設機械などの各業界においては、円高による国内生産から海外生産へのシフト、欧州および新興国経済の減速などの影響から低調に推移しました。

このような状況のもと、当社グループは国内・海外の中・薄板、一般市場などの新市場に向けた新技術・新製品の開発と販売力強化、生産効率の向上、原価低減や経費削減に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は293億29百万円（前年同期比0.3%増）、経常利益は7億96百万円（同5.8%増）、四半期純利益は5億73百万円（同62.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

機械装置

機械装置部門においては、4月に大阪で開催された2012国際ウエルディングショーにおいて、業界初となる門形2kWファイバーレーザー切断機、世界市場での中・薄鋼板業界を視野に入れた汎用プラズマ切断機「INTEGRAPH-GLOBAL」、閃光やヒュームなどの環境問題の解決と良質な切断面質を実現したウォータージェット切断機「KOIKEJET」などの最新技術の各種切断機やプラズマ溶接システム、ターニングローラー、ポジショナーなどの各種溶接治具を出展しました。また、11月にはKOIKEテクノセンターにおいて最新の溶接・切断機器を展示したプライベート・フェアを開催しました。

海外においては、海外子会社と共同で、米国・ドイツ・インド・タイなどの展示会に、各国の市場のニーズに応じた溶接・切断機器を出展しました。また、ブラジルでは、NC切断機を大量一括受注するとともに、溶接装置メーカーを買収しました。

生産部門においては、部品の共通化や中国を始めとする海外調達拡大など、引き続き生産効率の向上とコストの削減に取り組みました。また、開発面では、海外子会社との協業により、国際共通コントローラー「KATANA」を搭載し、短納期と生産性の向上を目的とした国際標準機「INTEGRAPH-GLOBAL」の開発を完了させ、生産、出荷を開始しました。

しかしながら、長引く国内需要の低迷と国内外の同業他メーカーとの厳しい価格競争などから、受注環境は厳しい状態が続きました。

その結果、売上高は127億83百万円（前年同期比8.0%増）、セグメント利益は3億53百万円（同32.9%減）となりました。

高圧ガス

工業用ガスにおいては、鉄鋼・建機・自動車・電気電子など主要業界の不振により、主力の酸素・窒素・アセチレンの販売量が落ち込みました。また、4月からの電力料金値上げによる価格改定に取り組みましたが、十分な成果を上げることができませんでした。さらに、炭酸ガスプラントの稼働低下による炭酸ガス不足、米国の出荷制限を受けたヘリウムの供給不足など厳しい状況が続き、低調に推移しました。このような中、機械とガスとの一体販売や各地区展示会への積極的な参加、代理店との同行販売による新規ユーザーの獲得など拡販活動を強化しました。

生産面においては、ローリー配送の合理化を含めた製造コスト削減策の実施に努めるとともに、保安の強化・安全確保に取り組みました。また、レーザーガスや高品質溶接用混合ガス「スーパーシールド」の原料であるヘリウムは供給不足となりましたが、原料確保を積極的に行い安定供給に努めました。

医療分野においては、酸素濃縮器レンタルは価格競争の影響を受けましたが、「ジャスミン」（睡眠時無呼吸症候群治療装置）が契約数を伸ばし好調に推移しました。また、11月にはH O S P E X J a p a n 2012（医療福祉設備展）に新型「クロモフエアF」（LED無影灯）を出展しました。

その結果、売上高は108億78百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は7億84百万円（同2.0%減）となりました。

溶接機材

溶接機材部門においては、建築鉄骨など復興需要による若干の溶接材料の需要増はありましたが、高層ビルなどの新規着工遅れにより溶接材料の販売量を増加させることはできませんでした。また、低価格の輸入溶接材料の販売増により販売額は下落しました。一方、溶接機販売を中心とした実演展示会を開催し、溶接ロボットなどの大型案件を多数受注し、溶接材料の売上減少を補うことができました。

溶接機器においては、4月に2012国際ウエルディングショーに新型液晶面、多目的マグネット治具などの輸入新材を出展し、需要の喚起による拡販を図るとともに、サブマージアーク溶接機を出展し、8月には1号機を納入することができました。さらに、11月にK O I K Eテクノセンターで開催したプライベート・フェアに出展し、多数の引合いを得ることができました。また、6月から「アポロご安全にキャンペーン」を開始し、ガス溶断作業の安全・保安をスローガンに小型展示車によるユーザー巡回、安全チェックを実施し安全器の受注促進を図りました。12月にはアポロ製品を中心とした2013初荷セールを実施し、ワンタッチ継ぎ手、溶断用ホース、安全器の拡販を図りました。

その結果、売上高は51億38百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は89百万円（同15.1%減）となりました。

その他

ガス機器においては、大型ヘリウム液化機を大学へ1台納入するとともに、新型の排ガス処理装置を開発し、日本国内の液晶ディスプレイメーカーをはじめ、5月には中国上海で開催された国際太陽光展示会、8月には台湾での排ガス処理装置の発表会に参加して拡販を図りましたが、半導体、液晶、太陽電池製品の市場は低迷しており、成果には結びつきませんでした。

その結果、売上高は5億29百万円（前年同期比45.4%減）、セグメント損失は33百万円（前年同期はセグメント利益59百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、2億34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
コイケアロンソン(株)	アメリカ・ニューヨーク州	機械装置	生産設備	465	10	自己資金	平成 24.6	平成 25.3	20%増加
コイケ코리아・エンジニアリング(株)	韓国・慶尚北道	機械装置	生産設備 事務所棟	265	61	自己資金 及び増資 資金	平成 24.5	平成 25.5	14%増加

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	179,100,000
計	179,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,229,332	45,229,332	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	45,229,332	45,229,332		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		45,229,332		4,028		2,366

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,284,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,575,000	40,575	同上
単元未満株式	普通株式 370,332	-	-
発行済株式総数	45,229,332	-	-
総株主の議決権	-	40,575	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が54,000株(議決権の数54個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中国アセチレン株式会社	山口県宇部市大字東須恵3903番地の3	401,000	57,000	458,000	1.01
株式会社エイ・エム・シー	東京都足立区入谷七丁目11番12号	20,000	-	20,000	0.04
ケーエム酸素株式会社	茨城県つくばみらい市伊奈東33番9号	2,000	-	2,000	0.00
大阪液酸株式会社	大阪府大阪市生野区巽南三丁目2番10号	1,000	-	1,000	0.00
小池酸素工業株式会社	東京都墨田区太平三丁目4番8号	3,803,000	-	3,803,000	8.40
計	-	4,227,000	57,000	4,284,000	9.47

(注)他人名義として所有している株式は、取引先による持株会「小池酸素工業取引先持株会」(東京都墨田区太平三丁目4番8号)名義のうち、相互保有株式の持株残高を記載しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東光監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,327	7,608
受取手形及び売掛金	3 13,551	3 11,013
有価証券	74	74
商品及び製品	4,457	4,799
仕掛品	1,689	1,763
原材料及び貯蔵品	1,888	1,833
その他	1,490	947
貸倒引当金	245	223
流動資産合計	30,234	27,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,925	3,744
機械装置及び運搬具(純額)	1,014	1,062
工具、器具及び備品(純額)	488	445
土地	9,148	9,194
リース資産(純額)	679	628
建設仮勘定	59	47
有形固定資産合計	15,315	15,123
無形固定資産		
のれん	94	41
リース資産	20	15
その他	398	131
無形固定資産合計	512	187
投資その他の資産	2 3,426	2 3,332
固定資産合計	19,254	18,643
資産合計	49,488	46,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 11,219	3 9,948
短期借入金	2,979	2,969
1年内返済予定の長期借入金	1,084	996
1年内償還予定の社債	210	160
未払法人税等	548	75
賞与引当金	449	279
役員賞与引当金	55	40
受注損失引当金	15	5
製品保証引当金	16	20
その他	2,890	2,350
流動負債合計	19,468	16,846
固定負債		
社債	240	120
長期借入金	2,288	1,847
退職給付引当金	280	269
役員退職慰労引当金	207	223
資産除去債務	13	13
その他	3,877	3,878
固定負債合計	6,907	6,352
負債合計	26,375	23,199
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,028	4,028
資本剰余金	2,357	2,357
利益剰余金	16,152	16,434
自己株式	820	909
株主資本合計	21,718	21,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	327	301
土地再評価差額金	1,236	1,235
為替換算調整勘定	1,520	1,632
その他の包括利益累計額合計	42	96
少数株主持分	1,352	1,445
純資産合計	23,112	23,259
負債純資産合計	49,488	46,459

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	29,243	29,329
売上原価	21,756	21,908
売上総利益	7,487	7,420
販売費及び一般管理費	6,724	6,771
営業利益	762	649
営業外収益		
受取利息	12	20
受取配当金	53	57
受取賃貸料	65	66
物品売却益	26	21
為替差益	-	85
貸倒引当金戻入額	39	20
その他	59	33
営業外収益合計	256	306
営業外費用		
支払利息	77	75
賃貸費用	55	35
為替差損	92	-
その他	41	47
営業外費用合計	266	158
経常利益	752	796
特別利益		
固定資産売却益	7	669
投資有価証券売却益	-	5
収用補償金	85	-
特別利益合計	92	675
特別損失		
固定資産除売却損	28	10
投資有価証券評価損	13	33
減損損失	59	57
ゴルフ会員権評価損	0	-
工場移転費用	96	-
災害による損失	7	-
その他	0	0
特別損失合計	206	102
税金等調整前四半期純利益	638	1,369
法人税、住民税及び事業税	245	508
法人税等調整額	83	199
法人税等合計	162	707
少数株主損益調整前四半期純利益	476	661
少数株主利益	124	88
四半期純利益	352	573

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476	661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132	25
繰延ヘッジ損益	0	-
土地再評価差額金	176	-
為替換算調整勘定	180	111
その他の包括利益合計	137	136
四半期包括利益	339	525
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	435
少数株主に係る四半期包括利益	80	89

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、持分法適用の非連結子会社であったコイケコリア・ハマン(株)を清算終了により持分法適用の範囲から除外しました。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
新洋酸素(株)	68百万円	新洋酸素(株)	46百万円
小池高压ガス(協)	159	小池高压ガス(協)	140
川口総合ガスセンター(株)	45	川口総合ガスセンター(株)	35
(株)市川総合ガスセンター	19	(株)市川総合ガスセンター	16
計	294	計	239

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
投資その他の資産	198百万円	196百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	169百万円	298百万円
支払手形	4	3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	965百万円	839百万円
のれんの償却額	117	53

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,840	11,360	5,071	28,272	970	29,243	-	29,243
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	11,840	11,360	5,071	28,272	970	29,243	-	29,243
セグメント利益	526	799	105	1,432	59	1,491	728	762

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃烧式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 728百万円には、セグメント間取引消去92百万円、のれんの償却額 117百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 690百万円、たな卸資産の調整額 22百万円、その他の調整額 9百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械装置	高压ガス	溶接機材	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,783	10,878	5,138	28,799	529	29,329	-	29,329
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	12,783	10,878	5,138	28,799	529	29,329	-	29,329
セグメント利益 又は損失()	353	784	89	1,227	33	1,194	544	649

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、燃焼式排ガス処理装置、加熱プラズマ機器、ヘリウム液化機の製造・仕入・販売業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額 544百万円には、セグメント間取引消去101百万円、のれんの償却額 53百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 693百万円、たな卸資産の調整額27百万円、その他の調整額73百万円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円41銭	13円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	352	573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	352	573
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,880	41,651

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

小池酸素工業株式会社
取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 外山 卓夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中川 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小池酸素工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小池酸素工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。